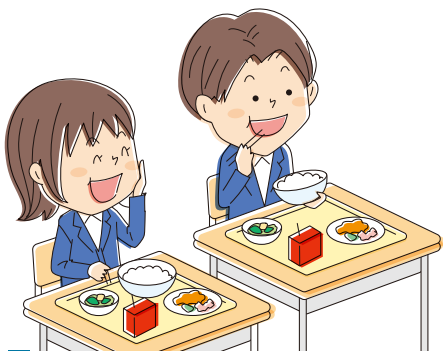
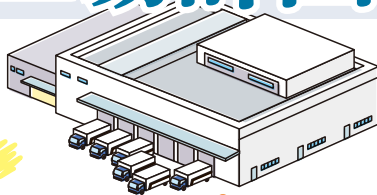


市政を動かす

ストップ! 巨大給食工場計画

市民の運動で 追いつめています



京都市は、1か所の給食センター（63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、食中毒の危険、交通渋滞による配送の遅れなど、巨大給食工場のリスクが次々と明らかとなり、教育委員会や他会派議員もそのことを認めざるを得なくなっています。

「巨大給食工場の
実施を求める請願」
多数にならず!

自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、自民・公明以外の賛同はなく審議未了で終了しました。

できたて 安全 おいしい 小学校のような中学校給食を

巨大給食センターではなく
「学校調理」での
実施を求める
緊急要望署名

ネット署名は
こちら



＼運動をさらに広げよう／



中学校給食問題の市政報告会（4月15日）

日本共産党 京都市会議員団



困ったときには、お気軽にご相談ください

TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130

（平日10時～17時）

みなさんの
要望が
実現・前進



▶「木造住宅耐震・防火改修支援」の復活・充実

▶「体育館へのエアコンの設置にむけた調査」

▶「不登校児童生徒支援と教員の欠員対策」など

▶若年がん患者在宅療養支援事業

▶新法に基づく困難を抱える女性支援

▶重度心身障害者医療費支給制度の拡充 など

新市長と 論戦

くらしの目線で予算の組み替えを提案

全文は
こちら



門川市長時代の負担増 敬老乗車証、民間保育園補助金は元通りに

松井新市長のもと初めての2024年度予算は門川市政を引き継ぎ、大型開発を温存し、敬老乗車証制度の改悪や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を見直すものにはなっていません。

初めての予算市会で各会派の態度が問われましたが、**日本共産党以外の会派は、市長提出議案のすべてに賛成、事実上のオール与党**となっています。

敬老乗車証制度の交付率激減!

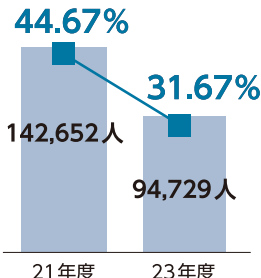
敬老乗車証負担金の改悪で高齢者の足が奪われています。

▶非課税の方の負担金 3000円▶9000円

▶敬老乗車証(回数券除く)
利用者は3分の2に

48000人減少

交付率
交付者数



保育士・職員の給与カット、退職者も多数

民間保育園補助金が13億円カットされ、4割の保育園で保育士・職員の給与、ボーナスカットが行われ、多くの保育士が退職せざるを得なくなっています。

しかし市長は「**(制度の)再構築後も処遇の維持向上を図ることができている**」と、全く実態をみない答弁を行いました。



大型開発よりも 能登半島地震被災地の復旧・復興を

万博なんてやってる場合じゃない

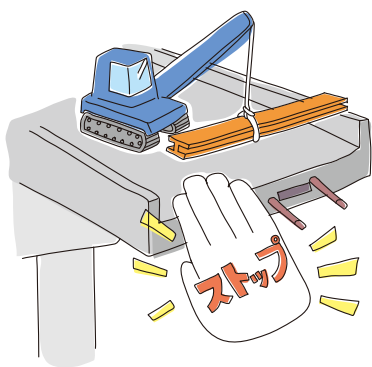
能登半島地震の被災地では、今なおがれきの撤去もすすまず、ライフラインも一部しか戻っておらず、地震前の日常からはほど遠い地域が残されています。被災地の復旧・復興を最優先するためにも、資材や人材、重機、巨額の税金を、大阪・関西万博に投入してはなりません。一刻も早く中止の決断を。



能登半島地震現地調査・支援（4月8、9日）

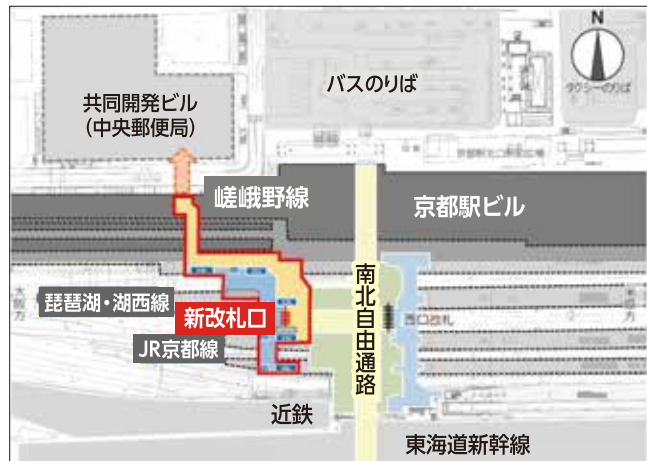


本当に必要？ 京都駅の改造に税金111億円!?



北陸新幹線京都地下延伸計画、堀川通地下バイパス計画、大津方面・亀岡方面広域道路ネットワーク事業にとどまらず、新たな大型開発計画が浮上しています。

京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業は、総事業費195億円の内、京都市負担28億円・国負担83億円、合わせて111億円もの税金を投入する大型事業です。日本郵便と駅ビル開発公社が計画する共同開発ビルにつながるもので、民間企業の利益を確保するための事業に市民の多額の税金を投入することは止めるべきです。



新橋上駅舎・自由通路

積極提案！ 日本共産党議員団

パーティー券購入も含め、 すべての企業・団体献金の 禁止を

自民・維新・公明・民主の会派が反対

自民党の政治資金パーティーによる裏金づくりについて、政治倫理審査会の開催や自民党内の処分が発表されましたが、誰がどうやって裏金をつくり、何に使ったのか、真相は全く明らかにされていません。

自民・維新・公明・民主の提出した意見書には、「当事者が説明責任を果たそうとしている…」などの文言があり、事実とは全くかけ離れています。だからこそ偽証すれば罰せられる証人喚問が必要であり、パーティー券購入を含む企業・団体献金の禁止が必要です。

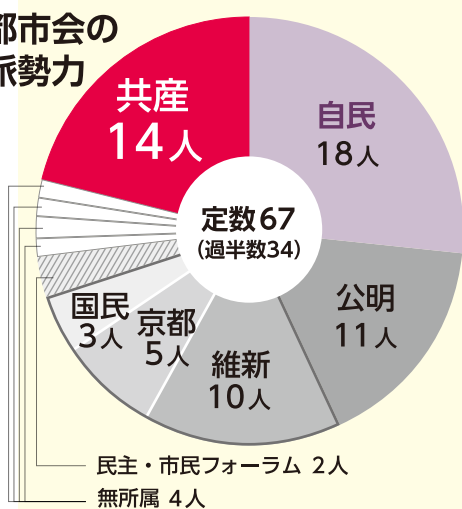
武器輸出の禁止を

自民・維新・公明・民主の
会派が反対

岸田自公政権は、3月26日、日本・イギリス・イタリアが共同開発・生産する次期戦闘機の第三国への輸出を可能にする閣議決定を強行しました。日本国憲法の平和主義にかかわる根本問題であるにもかかわらず、国会で議論されることもなく、閣議決定、与党の合意だけで押し切ろうとしています。



京都市会の 会派勢力



意見書採択結果

通常国会の重要法案を問う意見書(案)への態度 ○賛成 ×反対	提出 会派等	共 産	自 民	維 新	公 明	民 主	無 所 属 1	無 所 属 2	無 所 属 3	無 所 属 4	審 議 結 果
今国会での政治資金規正法の改正を求める 意見書	自民・維新・ 公明・民主・ 無所属3	×	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
パーティー券も含めた企業・団体献金全面禁止と 裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を求める 意見書	共産	○	×	×	×	×	○	○	×	○	否決
武器輸出の禁止を求める意見書	共産 無所属1	○	×	×	×	×	○	×	×	×	否決

(注) 維新=維新・京都・国民市会議員団 民主=民主・市民フォーラム京都市会議員団

無所属1=井崎敦子議員 無所属2=片桐直哉議員 無所属3=繁隆夫議員 無所属4=平田圭議員

